販売用資料
2024.9

日興・DWS・ニュー・リソース・ファンド

愛称：ライジング・トゥモロー

追加型投信／内外／株式

お申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧下さい。

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

■設定・運用は

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

商 号 等：ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第359号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

いま、気候変動等の**“地球規模の問題”**が、

改めて意識されています。

これまでの急速なテクノロジーの発展は、

「便利で快適な社会」の実現を生み出しました。

これからの**「持続可能な社会」**の実現には、

“ニュー・リソース”が必要であるとDWSは考えます。

代替
エネルギー
日興・DWS・
ニュー・リソース・ファンド
水
農業

3つの変化

環境問題に対する意識の高まりを背景に、いま世界各国は様々な対策に動き始めています。このような中、次の「3つの変化」が当ファンドの魅力を高めているものと考えます。

ライジング・トゥモローを支える3つの変化

マクロ環境の変化

●各国の温室効果ガス削減に向けた動き
●欧州発のグリーン・ディールや米国の環境インフラ政策推進
等

ミクロ環境の変化

●太陽光や風力による発電コストの低下
●RE100：企業が自らの事業の使用電力を100%再生エネルギーで賄うことを目指す国際的なイニシアティブ
等

ESG/SDGsの流れ

●各国政府や企業のESG/SDGsに対する意識の高まり
●投資家が企業等に対しESG/SDGsへの取組みを求める動き
等

※上記（含む写真）はイメージです。

ニュー・リソースの台頭

ニュー・リソースは様々な場面でその存在感が増してきています。
その一つの例が、**再生可能エネルギーの発電コストの低下**です。
エネルギー源別の発電コスト（新規導入分）を比較すると、2022年時点の再生可能エネルギーの発電コストは、既に化石燃料と同等もしくはそれ以下の水準（グリッドパリティ）まで低下しています。

エネルギー源別発電コスト（新規導入分）の比較

出所：IRENA（2023）, Renewable power generation costs in 2022のデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント㈱が作成。
※加重平均：加重平均LCOE。LCOE（Levelized Cost Of Electricity:均等化発電原価）とは、発電量当たりのコストのこと。発電所の建設費等の初期コストや運転維持費等、そして設備の廃棄にかかるコストまで発電に必要なコストと利潤等を合計し、運転期間中の想定発電量で割ることで算出。
※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

投資テーマ❶　代替エネルギー

地球温暖化によって、世界的に異常気象や自然災害等が増加しつつある中、化石燃料から太陽光発電や風力発電等のクリーン・エネルギーへの転換が急速に進んでいくと見込まれています。
2031年から2050年における太陽光や風力発電への投資額は年平均5,100億米ドルと、原油やガスへの投資額を凌駕する水準になると予測されています（温暖化対策が急速に進んだ場合を想定）。

一次エネルギーシェアの予測の推移

【期間：2025年～2050年】

※温暖化対策が急速に進んだ場合を想定

事業への年平均投資額

【期間:2020年～2021年、2022年～2030年（予測）、2031年～2050年（予測）】

※温暖化対策が急速に進んだ場合を想定

出所：BP Energy Outlook, 2023 Editionを基にドイチェ・アセット・マネジメント㈱が作成。
※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

投資テーマ❶　代替エネルギー 銘柄概要

欧州を中心に太陽光発電所を建設・運営

ソラリア・エネルヒア・イ・メディオ・アンビエンテ（スペイン）

時価総額：約23億ユーロ（2023年12月末時点）

- スペイン、イタリア、ウルグアイ、ギリシャ等で太陽光発電プラントを運営。2030年までに温室効果ガス排出ゼロでの発電規模を18ギガワットまで拡大することを目指す。
- EU（欧州連合）のグリーン・リカバリーや各国の温室効果ガス排出削減目標引き上げの動き、企業による再生可能エネルギー購入の増加等も追い風に。

株価とEPS

【株価：2014年12月末～2023年12月末（日次）】
【EPS：2015年～2026年（年度）、2023年以降は市場予想】

洋上風力発電において世界最大級の規模を誇る

オーステッド（デンマーク）

時価総額：約1,573億デンマーク・クローネ（2023年12月末時点）

- 洋上風力発電のグローバルリーダー。洋上および陸上風力発電所以外にも、太陽光発電所やエネルギー貯蔵施設等の開発、建設、運営を行う。
- 2030年までに再生可能エネルギーによる総発電量を50ギガワットまで増強し、約8,000万人に供給することを目標に掲げる。

株価とEPS

【株価：2016年12月末～2023年12月末（日次）】
【EPS：2017年～2026年（年度）、2023年以降は市場予想】

出所：各社ウェブサイト、各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント㈱が作成。
※当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、ファンドへの組入れを示唆するものではありません。
※投資対象銘柄がいずれのテーマに関連するかの判断はDWSインベストメントGmbHの裁量によります。
※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
※写真はイメージです。

投資テーマ❷　水

地球上の水資源は限られた量しかありません。今後、生活用水のみならず、工業用の水の効率的な利用、水質検査関連等、様々な水関連の需要が増加すると予想されています。

地球上の水の量

世界の水ビジネス市場の分野別推移

【期間：2010年～2030年】

※経済産業省「水ビジネス海外展開施策の10年の振り返りと今後の展開の方向性に関する調査」（2021年3月）
WaterData（Global Water Intelligence）より富士経済作成。円数値は各年間平均レートで換算（2019年以降は2019年平均レート）。WaterDataは、2013年から2024年分までのため、それ以外の年は、事業分野（上水・下水・産業用水・その他・海水淡水化）ごとの施設整備市場と維持管理市場別の2013年から2019年実績値の年平均成長率を基に推計している。

出所：国土交通省ウェブサイト（https://www.mlit.go.jp）、経済産業省ウェブサイト（https://www.meti.go.jp）、各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント㈱が作成。
※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

投資テーマ❷　水 銘柄概要

良質な水を全米各地で供給

アメリカン・ウォーター・ワークス（米国）

時価総額：約257億米ドル（2023年12月末時点）

- 1886年創業。米国において、飲料水の供給や排水処理等の水関連サービスを約1,400万人に提供。
- 規制事業である水道事業の買収を積極的に行い、顧客数を拡大させ業績成長を遂げてきた。長期的なEPS年平均成長率目標を7-9%としている（会社発表）。

株価とEPS

【株価：2014年12月末～2023年12月末（日次）】
【EPS：2015年～2026年（年度）、2023年以降は市場予想】

水関連技術を世界各国で供給

ザイレム（米国）

時価総額：約276億米ドル（2023年12月末時点）

- 世界中の水問題に最新ソリューションを創造・提供することを目的とし、世界150カ国以上で、ポンプや水処理設備、水質計等を手掛ける。
- 人口増加や経済発展、既存設備の老朽化、環境意識の高まり等を背景に水設備の需要は長期的に増加が見込まれる。中国等アジアでの排水処理インフラの需要増加の恩恵も。

株価とEPS

【株価：2014年12月末～2023年12月末（日次）】
【EPS：2015年～2026年（年度）、2023年以降は市場予想】

出所：各社ウェブサイト、各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント㈱が作成。
※当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、ファンドへの組入れを示唆するものではありません。
※投資対象銘柄がいずれのテーマに関連するかの判断はDWSインベストメントGmbHの裁量によります。
※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
※写真はイメージです。

投資テーマ❸　農業

人口増加及び生活水準の向上等に伴い、世界全体の食料需要は2050年までに2010年比で約1.7倍に拡大すると予測されています。
そのような中、ドローンによる農薬の散布等、科学技術を活用したスマート農業に対する注目が高まっています。

世界の食料需要の予測

日本のスマート農業市場規模の推移と予測

【期間:2022年度～2029年度
2023年度(見込)、2024年度～2029年度(予測)】

出所:農林水産省ウェブサイト(https://www.maff.go.jp)、㈱矢野経済研究所「スマート農業に関する調査(2023年)」2023年11月22日発表のデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント㈱が作成。
※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

投資テーマ❸　農業 銘柄概要

世界最大級の農業機械メーカー
ディア
（米国）

時価総額：約1,121億米ドル（2023年12月末時点）

- 1837年に米国イリノイ州で創業した農業機械や建設機械のメーカー。John Deereのブランド名で米国、欧州を中心に世界100以上の地域で事業展開。
- 農業の自動化・省力化を推進（スマート農業）し、GPSやIT等の先端技術を駆使した農業機械を開発。画像認識やロボット工学を活用した農業機械メーカーや収穫量予測ソフトウェア会社等を買収し、スマート農業分野を強化。

株価とEPS

【株価：2014年12月末～2023年12月末（日次）】
【EPS：2015年～2027年（年度）、2024年以降は市場予想】

動物向け医薬品のリーディングカンパニー
ゾエティス
（米国）

時価総額：約906億米ドル（2023年12月末時点）

- 動物用医薬品やワクチン、診断検査を手がける。ペット向けのほか、人口増加や富裕化を背景に世界的に増加する牛や豚等の需要を満たすことに取り組む。米ファイザー社からアニマルヘルス部門が分社化。
- 動物別では、ペットや牛、魚向けで、それぞれマーケットシェア1位。地域別でも、北米、ラテンアメリカ、アジアで1位。（2023年4月時点）

株価とEPS

【株価：2014年12月末～2023年12月末（日次）】
【EPS：2015年～2026年（年度）、2023年以降は市場予想】

出所：各社ウェブサイト、各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント㈱が作成。
※当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、ファンドへの組入れを示唆するものではありません。
※投資対象銘柄がいずれのテーマに関連するかの判断はDWSインベストメントGmbHの裁量によります。
※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
※写真はイメージです。

ファンドの特色

当ファンドは、ニュー・リソース・マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。

1 グローバルな需要のシフト（変化・増大）から、今後成長が期待される3つのテーマに関連する世界各国の企業の株式を中心に投資を行います。

●投資対象の選定においては、ファンダメンタルズ分析による財務的な評価に加えて、ESGを主要な要素とします。
●投資対象銘柄がいずれのテーマに関連するかの判断はDWSインベストメントGmbHの裁量によります。

3つのテーマとは・・・

2 マザーファンドに係る運用指図に関する権限を、DWSインベストメントGmbHに委託します。

●DWSインベストメントGmbHはDWSグループのドイツにおける拠点です。グローバルなネットワークを駆使し、投資家の多様なニーズに応える商品開発と優れた運用成果の実現を目指します。

3 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

4 ファミリーファンド方式※で運用を行います。

※「ファミリーファンド方式」とは、運用及び管理面の合理化・効率化をはかるため、投資者から集めた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して実質的な運用を行う仕組みです。

（注）市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用状況

設定来の基準価額の推移

【2006年12月20日(設定日)～2023年12月29日、日次】

<騰落率>
2023年12月29日時点

	騰落率
3カ月	6.7%
6カ月	2.1%
1年	13.7%
3年	29.0%
5年	122.8%
設定来	93.3%

分配金実績（1 万口当たり、税引前）

決算期		分配金実績
第1期	2007/12	200円
第2期ー第14期	2008/12ー2020/12	0円
第15期	2021/12	1,200円
第16期ー第17期	2022/12ー2023/12	0円
設定来累計		1,400円

ポートフォリオの状況（マザーファンド）

【2023年12月29日時点】

※基準価額の推移は1万口当たり、信託報酬控除後の価額を表示しております。
※分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものとして計算した値であり、実際の投資家の運用成果とは異なります。
※ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額で計算しております。
※ファンドには購入時手数料がかかります。詳しくは後記「手続･手数料等」をご参照下さい。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
※分配金の実績は、将来の分配金の水準、支払い及びその金額について保証もしくは示唆するものではありません。
※各構成比率は、マザーファンドの株式評価総額に対する比率です。四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合があります。
※過去の運用実績は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

DWSについて

DWSの概要

DWSは1956年にドイツで設立され、約8,590億ユーロ(約134兆8,286億円)*1の運用資産を有する世界有数の資産運用会社です。23カ国の資産運用拠点では約900名の運用プロフェッショナル*1によって主要な資産クラスがカバーされており、総合的な資産運用ソリューションをワンストップでお客様にご提供することを可能としています。
ドイツ国内の個人向け投資信託市場においては、最大級の市場シェアを誇ります。

1位 ドイツにおける個人投資家向け投資信託*2

27% ドイツにおける個人投資家向け投資信託の市場シェア*3

*2 2023年5月時点　*3 2023年5月時点
出所:ドイツ投資信託協会、運用資産残高ベース

運用資産残高における資産クラス別比率

*1 2023年6月末現在、換算レート:1ユーロ=156.96円／億円未満四捨五入
※DWSとは、DWSグループの世界共通ブランドです。
出所:DWSグループ

<ご参考> ESGへの取組み –サステナブルな未来への貢献

ESGを統合した運用プラットフォームに基づいて、アクティブ、パッシブ、オルタナティブを網羅するソリューションを通じ、ESG投資を推進しています。
ESG投資の各分野における20年超に及ぶ実績に加えて、独自のDWS ESGエンジン(総合的なESG分析ツール)を活用した優れた運用力・先進的な商品開発力を通じて、個別ニーズに合うESG投資の機会を提供しています。

国連責任投資原則(PRI)2021年版年次評価

DWSグループに関連する15のPRI評価モジュールのうち

★★★★★ 8モジュール
★★★★ 7モジュール

※2020年を対象
※星の数が多いほど高評価(5つ星が最高位)

DWSは運用プロセスにESG評価を組み込んでいます*4

*4 一部のファンドを除きます。

DWSのESGへの取組み例

- 2030年までに欧州におけるオフィスビル全体のCO_2削減率を50%にするという意欲的な目標を設定
- 2008年に国連の責任投資原則(PRI)へ署名
- 金融親会社から独立した非財務報告書(ドイツ商法第289条の規定に基づく)を発行した数少ない資産運用会社
- 2011年からアクティブ運用プロセスへESG要因の体系的な統合
- コーポレートガバナンスにおける20年以上にわたる実績

※上記は本資料作成時点のものであり、今後変更となる場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

①株価変動リスク

株価は、政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

②為替変動リスク

外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

③カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。なお、新興国への投資については、一般的に先進諸国への投資に比べカントリーリスクが高くなります。

④信用リスク

株価は、発行者の信用状況等の悪化により下落することがあり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。なお、新興国の株式は、先進諸国の株式に比べ、相対的に信用リスクが高くなると考えられます。

⑤流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

⑥主要な要素となるESGを運用プロセスにおいて勘案する際の制約要因やリスク

当ファンドでは、ESGを主要な要素として投資対象を選定しますが、各投資対象について、投資前にESGの様々な課題に対するリスクを把握してバリュエーション評価に勘案できない場合は、株価の下落や取引流動性の低下等を通じて、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。また当ファンドは、参照指数を設定していないため、ポートフォリオが目的とするESG特性を備えているかの比較検証はできません。

その他の留意点

- マザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの購入申込みまたは換金申込み等により、当該マザーファンドにおいて売買が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 当ファンドは、大量の換金が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

お申込みメモ

申込締切時間／購入・換金申込受付不可日	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに購入申込み・換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。ただし、フランクフルト証券取引所の休業日またはフランクフルトの銀行の休業日には、受付を行いません。 ※2024年11月5日以降は午後3時30分までとします。ただし、販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
信託期間／繰上償還	信託設定日（2006年12月20日）から無期限 ただし、残存口数が50億口を下回ることとなった場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
決算日	原則として毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）とします。
収益分配	年1回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 （注）将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。原則として、分配時の普通分配金並びに換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA（ニーサ））の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※上記は2024年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には変更される場合があります。 （注）法人の場合は税制が異なります。

ファンドの費用

時期	項目	費用
投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用（信託報酬）	信託財産の純資産総額に対して年率1.848%（税抜1.68%）
その他の費用・手数料		当ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用（ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。）、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。 ただし、これらの費用のうち信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率0.10%を上限とします。 「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。

※収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。
※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。
※投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

●販 売 会 社　当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社にて行います。販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。
●委 託 会 社　ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社　信託財産の運用指図等を行います。
ホームページアドレス https://funds.dws.com/ja-jp/
●受 託 会 社　三井住友信託銀行株式会社　信託財産の保管・管理等を行います。
●投資顧問会社　DWSインベストメントGmbH（所在地：ドイツ フランクフルト）　委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用指図等を行います。

投資信託のお申込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。

■当資料はドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。■当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、使用しているデータについては特段注記のない限り、費用・税金等を考慮しておりません。■当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。■投資信託は、株式、公社債等の値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。■投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。■登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

RS-20240805-5